

宮古民報

2020・2・2
第1647号

日本共産党
宮古地区委員会
市内宮町4-6-49
電話62-5808
FAX 62-3897

しんぶん赤旗
日刊紙3497円
日曜版 930円

構想を土台に新総合計画の策定へ

自然と人が共生し安らぎのまち

市は2020年度から10か年の「総合計画」を策定中です。計画は24年度までの5か年を前期とし、策定には議会等の意見も反映させる意向です。



新築移転2年目を迎える市の本庁舎

策として三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成や活力に満ちた産業振興、安全で快適な生活環境づくりなど7つの「分野別施策」の実現をめざす内容になっています。

人口4万7720人

「指標」は①人口②所得③愛着度・定住意向とに分けて将来像を数値で示しています。人口では国立社会保障・人口問題研究所(将来推計人口)を引用、10年後には4万5176人が想定されますが、本市の人口ビジョン数、4万7720人を目標としています。

計画は、その基となる構想を受けてつくられます。構想の柱は第1章の「目的」に始まり、第6章の「将来指標」となっています。市は将来像に「森・川・海」とひとが共生し安らぎのまち、をめぐっています。大きな方向として①自然とともに生きる②健やかで心豊かな人を育む③多様な産業が結びつき、力強く活躍するまちづくりを掲げそれを具体化する基本施

港湾利用促進で市長が回答

定例の記者会見(1月)

でクルーズ船の寄港が市の経済にもたらす影響等についての市長の答弁です。

【市長】日本には外国客船が多く寄港しており、その客船を宮古に寄港させた取り組んできました。昨年ダイヤモンドプリンセスが寄港し、今回コストベネチアが寄港予

定です。外国人も含めて沢山の方が宮古を訪れ、その良さを知ってもらいたいと思います。街を歩いて買い物や食事をしていただくことでの経済効果に期待しています。昨年のダイヤモンドプリンセス寄港の時は約3千万円の経済効果があり、広域に波及するよう取り組みたいと思います。

【市長】航路を休止せず継続を要望しました。トラック便の利用状況が少ないことが要因の一つと言われ、利用してもらえぬ調査を行います。三陸沿岸道路などが全線開通せず、片側1車線が多いこともあり早期の整備完了と高規格での整備を国に要望して行きたい。

議会の意見に修正案を提示

【市長】日本には外国客船が多く寄港しており、その客船を宮古に寄港させた取り組んできました。昨年ダイヤモンドプリンセスが寄港し、今回コストベネチアが寄港予定とに68%、73・7%とどちらも5年前より減少しているため80%にするのが目標です。中でも愛着度は前回より6・2ポイントも減少しており、分析と対策が必要です。

【市長】意見もふまえた構想(修正案)の全体に関わる点では産業振興都市づくりで総務から企業誘致の受け皿を市有地だ

民間の力を利用して地域に活力 活用事例を視察 総務常任

22日～24日、総務委員会は廃校活用を目的に徳島県三好市、東京都奥多摩町を視察・研修しました。参加した田中議員の報告を紹介します。



新築のサウナ施設を出る松本委員長

視察先が距離があるため初日は移動日で朝8時15分出発した。新幹線乗り継ぎ、夕方香川県丸亀市に宿泊した。23日、三好市のアドバイスで庁舎に行かず直接、旧下野呂小学校で説明を受けた。

同校は創立100年以上にもなる廃校舎だった。市の地方創生推進課主幹豊永志保子氏だけでなく、デザイナーでもある「ハレとケデザイン舎」の代表植本修子氏からも説明を受けることが出来た。

自然を満喫、体験可能

植本氏は廃校舎を活用してハレ(非日常)とケ(日常)が体験できる豊かな自然環境に着目し、カフェと保育施設等で地域の活性化が目標だ。

説明のあと旧校庭に若者人気の出来立てのまきストープのサウナ施設も視察した。そこでは施設を建築した高齢者が、薪を割る作業をしていた。廃校舎は認可外保育施設ハナエミ(里山のようにちえん)とアフタースクール活用が行われている。具体的な内容に「食育」「木育」「自然体験」が学ぶ目標となっていた。

平成の大合併で誕生

三好市は以前、甲子園をやまびこ打線で湧かした池田高校がある池田町と三野町、井川町など周辺6町村が2006年に合併、飛び地を抱えながらも誕生した新市で人口約2万6千人、面積721平方m、約9割が山地だ。(つづく)

火魚

春節は中国の新年を祝う行事だが、今年は様子異なる。新型コロナウイルスの影響で発生地の武漢は閉鎖された▼新型コロナウイルスが原因だが、中国の評価が芳しくない。わが党の綱領も中国を「社会主義をめぐす国」とした規定を党大会で削除。人権も民主も弾圧では当然▼資本主義は持続可能か。日経は「逆境の資本主義」と題し特集記事を連載。



目もくらむような貧富の差の拡大を数字をあげて紹介▼日経は逆境にしたたかに順応する資本主義の未来を予測。今重要なのは格差と貧困の是正。アメリカの兆富裕層の中には「われわれにもっと課税を」と主張する人物も▼世界的投資家で著名なウォーレン・バフェット氏がその一人。日本の財界と安倍自公政権は庶民負担の消費税を10%に増税。格差是正へ野党連合政権に途を開く時だ。